



静岡労働局 富士公共職業安定所 発表

令和6年12月27日

ハローワーク富士(富士公共職業安定所)

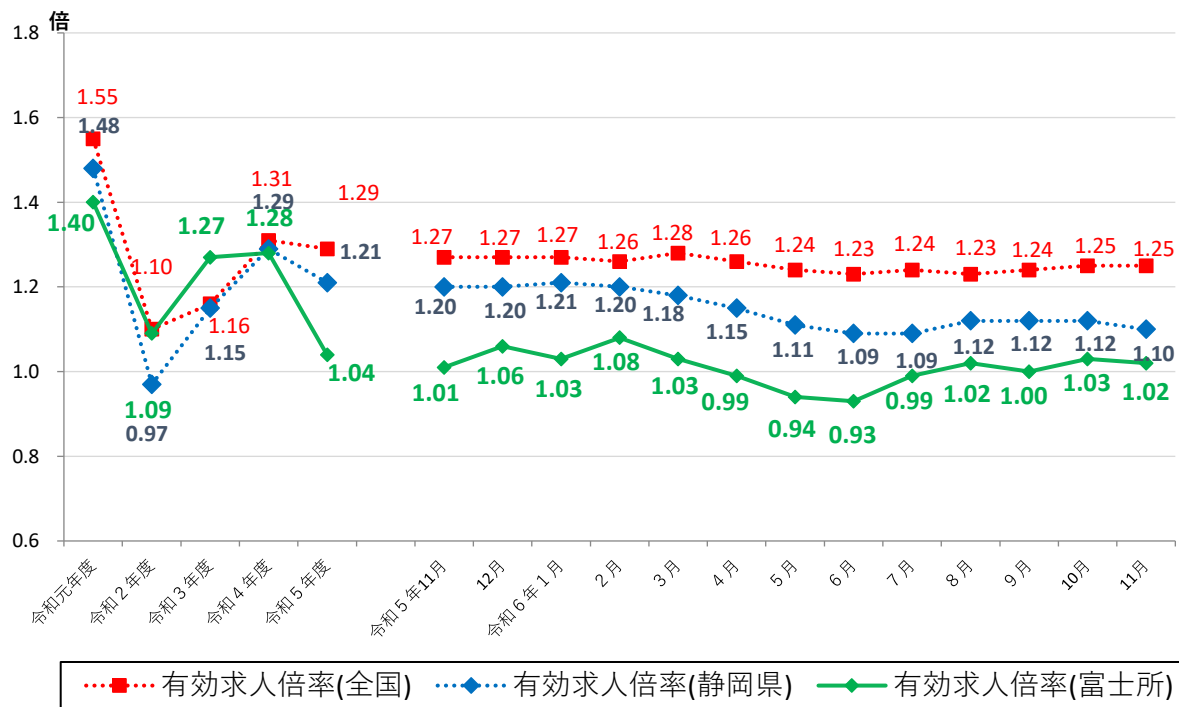
担当 所長 鈴木康弘
担当 亀田良介
電話 0545-51-2151

ハローワーク富士管内の労働市場の状況 【令和6年11月分】

◎有効求人倍率(実数値)は、1.02倍となり、前年同月比では、0.01ポイント上回った。
⇒前月比では、0.01ポイント下回った。

◎新規求人倍率(実数値)は、1.93倍となり、前年同月比では、0.22ポイント上回った。
⇒前月比では、0.18ポイント下回った。

◆有効求人倍率の推移



	令和5年11月	12月	令和6年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全国	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24	1.23	1.24	1.25	1.25
静岡県	1.20	1.20	1.21	1.20	1.18	1.15	1.11	1.09	1.09	1.12	1.12	1.12	1.10
富士所	1.01	1.06	1.03	1.08	1.03	0.99	0.94	0.93	0.99	1.02	1.00	1.03	1.02

(注) 月別の「全国」「静岡県」の数値は、季節調整済の数値である。

季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。

職業紹介関係主要指標

富士所

項目	年月	年月			対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
		令和6年11月	令和6年10月	令和5年11月		
I 全 数	1 新規求職申込件数	576	770	643	▲ 25.2 %	▲ 10.4 %
	うち 常用	575	770	642	▲ 25.3 %	▲ 10.4 %
	2 月間有効求職者数	3,831	3,970	3,862	▲ 3.5 %	▲ 0.8 %
	うち 常用	3,826	3,962	3,853	▲ 3.4 %	▲ 0.7 %
	3 新規求人数	1,112	1,627	1,099	▲ 31.7 %	1.2 %
	うち 常用	1,057	1,562	1,071	▲ 32.3 %	▲ 1.3 %
	4 月間有効求人数	3,891	4,075	3,914	▲ 4.5 %	▲ 0.6 %
	うち 常用	3,743	3,920	3,775	▲ 4.5 %	▲ 0.8 %
	5 紹介件数	629	621	635	1.3 %	▲ 0.9 %
	6 就職件数	155	205	168	▲ 24.4 %	▲ 7.7 %
	7 充足数	145	181	161	▲ 19.9 %	▲ 9.9 %
8 新規求人倍率(3/1)	1.93 倍	2.11 倍	1.71 倍	▲ 0.18 p	0.22 p	
9 有効求人倍率(4/2)	1.02 倍	1.03 倍	1.01 倍	▲ 0.01 p	0.01 p	
10 就職率(6/1 × 100)	26.9 %	26.6 %	26.1 %	0.3 p	0.8 p	
11 充足率(7/3 × 100)	13.0 %	11.1 %	14.6 %	1.9 p	▲ 1.6 p	
II 一 般	12 新規求職申込件数	353	433	367	▲ 18.5 %	▲ 3.8 %
	うち 常用	352	433	367	▲ 18.7 %	▲ 4.1 %
	13 月間有効求職者数	2,072	2,136	2,154	▲ 3.0 %	▲ 3.8 %
	うち 常用	2,069	2,131	2,149	▲ 2.9 %	▲ 3.7 %
	14 新規求人数	825	1,126	791	▲ 26.7 %	4.3 %
	うち 常用	793	1,109	777	▲ 28.5 %	2.1 %
	15 月間有効求人数	2,776	2,866	2,766	▲ 3.1 %	0.4 %
	うち 常用	2,706	2,782	2,694	▲ 2.7 %	0.4 %
	16 紹介件数	406	398	405	2.0 %	0.2 %
	17 就職件数	88	121	93	▲ 27.3 %	▲ 5.4 %
18 充足数	85	107	96	▲ 20.6 %	▲ 11.5 %	
19 就職率(17/12 × 100)	24.9 %	27.9 %	25.3 %	▲ 3.0 p	▲ 0.4 p	
20 充足率(18/14 × 100)	10.3 %	9.5 %	12.1 %	0.8 p	▲ 1.8 p	
III パ ー ト タ イ ム	21 新規求職申込件数	223	337	276	▲ 33.8 %	▲ 19.2 %
	うち 常用	223	337	275	▲ 33.8 %	▲ 18.9 %
	22 月間有効求職者数	1,759	1,834	1,708	▲ 4.1 %	3.0 %
	うち 常用	1,757	1,831	1,704	▲ 4.0 %	3.1 %
	23 新規求人数	287	501	308	▲ 42.7 %	▲ 6.8 %
	うち 常用	264	453	294	▲ 41.7 %	▲ 10.2 %
	24 月間有効求人数	1,115	1,209	1,148	▲ 7.8 %	▲ 2.9 %
	うち 常用	1,037	1,138	1,081	▲ 8.9 %	▲ 4.1 %
	25 紹介件数	223	223	230	0.0 %	▲ 3.0 %
26 就職件数	67	84	75	▲ 20.2 %	▲ 10.7 %	
27 充足数	60	74	65	▲ 18.9 %	▲ 7.7 %	
28 就職率(26/21 × 100)	30.0 %	24.9 %	27.2 %	5.1 p	2.8 p	
29 充足率(27/23 × 100)	20.9 %	14.8 %	21.1 %	6.1 p	▲ 0.2 p	

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別規模別新規求人状況

富士所

産業別		新規求人数 (人)				(%)	
		令和6年11月		令和5年11月		前年同月比	
		全数(一般+パート)		全数(一般+パート)		全数(一般+パート)	
		常用計		常用計		常用計	
A,B	農,林,漁業(01~04)	1	1	4	2	▲ 75.0	▲ 50.0
D	建設業(06~08)	134	131	108	107	24.1	22.4
E	製造業(09~32)	231	226	257	257	▲ 10.1	▲ 12.1
	09 食料品製造業	17	17	30	30	▲ 43.3	▲ 43.3
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	3	0	0	0	-	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	76	76	102	102	▲ 25.5	▲ 25.5
	15 印刷・同関連業	4	4	2	2	100.0	100.0
	16 化学工業	15	15	11	11	36.4	36.4
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	7	7	9	9	▲ 22.2	▲ 22.2
	23 非鉄金属製造業	1	1	0	0	-	-
	24 金属製品製造業	26	26	22	22	18.2	18.2
	25 はん用機械器具製造業	13	13	11	11	18.2	18.2
	26 生産用機械器具製造業	19	17	14	14	35.7	21.4
	27 業務用機械器具製造業	0	0	6	6	-	-
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	2	0	0	-	-
	29 電気機械器具製造業	34	34	20	20	70.0	70.0
	31 輸送用機械器具製造業	6	6	16	16	▲ 62.5	▲ 62.5
G	情報通信業(37~41)	19	18	5	5	280.0	260.0
H	運輸業,郵便業(42~49)	142	138	102	99	(39.2)	(39.4)
I	卸売業,小売業(50~61)	75	69	117	117	(▲ 35.9)	(▲ 41.0)
	50~55 卸売業	26	21	66	66	(▲ 60.6)	(▲ 68.2)
	56~61 小売業	49	48	51	51	(▲ 3.9)	(▲ 5.9)
J	金融業,保険業(62~67)	1	1	0	0	-	-
K	不動産業,物品賃貸業(68~70)	7	7	8	8	▲ 12.5	▲ 12.5
L	学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	9	8	10	10	▲ 10.0	▲ 20.0
M	宿泊業,飲食サービス業(75~77)	16	16	42	42	▲ 61.9	▲ 61.9
	75 宿泊業	4	4	31	31	▲ 87.1	▲ 87.1
	76 飲食店	4	4	6	6	▲ 33.3	▲ 33.3
N	生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	33	32	21	21	57.1	52.4
O	教育,学習支援業(81,82)	23	23	20	20	15.0	15.0
P	医療,福祉(83~85)	286	278	262	258	(9.2)	(7.8)
	83 医療業	119	117	88	84	(35.2)	(39.3)
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	167	161	174	174	(▲ 4.0)	(▲ 7.5)
R	サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	124	105	141	124	(▲ 12.1)	(▲ 15.3)
	91 職業紹介・労働者派遣業	40	24	42	26	▲ 4.8	▲ 7.7
S,T	公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	7	2	1	0	600.0	-
	合計	1,112	1,057	1,099	1,071	1.2	▲ 1.3
事業所規模別	29人以下	731	690	652	628	12.1	9.9
	30~99人	263	253	321	317	▲ 18.1	▲ 20.2
	100~299人	77	75	91	91	▲ 15.4	▲ 17.6
	300~499人	16	16	17	17	▲ 5.9	▲ 5.9
	500~999人	23	21	18	18	27.8	16.7
	1000人以上	2	2	0	0	-	-

※令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」により表章したもの。

※令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

※求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

1 労働市場の概況

【 求 人 】

* 新規求人数は1,112人で、前年同月比1.2%増加した。(前月比では31.7%減少)

* 月間有効求人数は3,891人で、前年同月比0.6%減少した。(前月比でも4.5%減少)

【 求 職 】

* 新規求職者数は576人で、前年同月比10.4%減少した。(前月比でも25.2%減少)

* 月間有効求職者数は3,831人で、前年同月比0.8%減少した。(前月比でも3.5%減少)

【 就 職 】

* 就職件数は155件で、前年同月比7.7%減少した。(前月比でも24.4%減少)

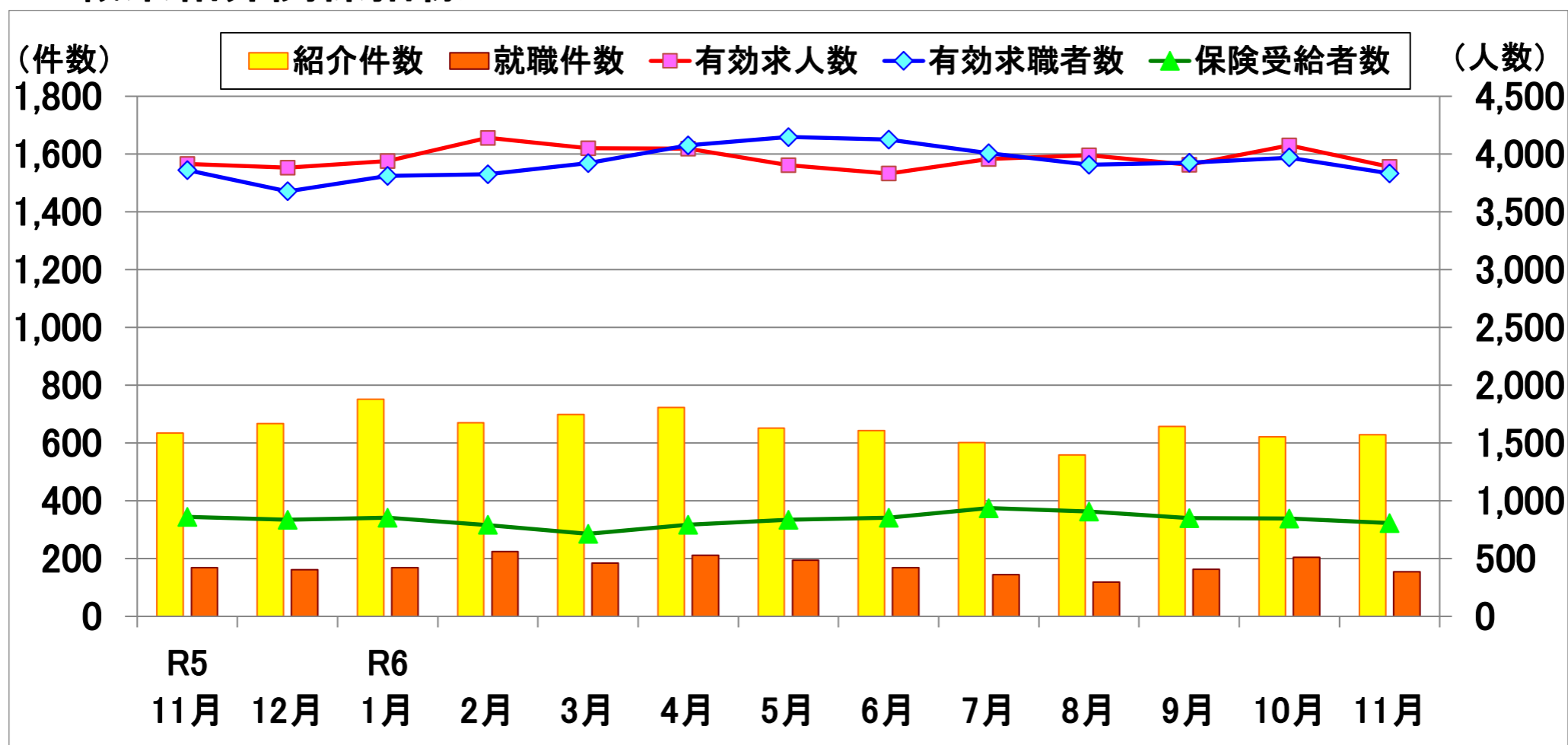
* 就職率は前年同月を0.8ポイント上回る26.9%となった。(前月からは0.3ポイント上回る)

2 産業別新規求人状況

* 新規求人を主要産業別に前年同月と比較すると、情報通信業(280.0%増)、運輸・郵便業(39.2%増)、建設業(24.1%増)、医療・福祉(9.2%増)などの産業は増加したが、宿泊・飲食サービス業(61.9%減)、卸売・小売業(35.9%減)、サービス業(12.1%減)、製造業(10.1%減)は減少した。

* 製造業の内訳をみると、電気機械器具製造業(70.0%増)、化学工業(36.4%増)、生産用機械器具製造業(35.7%増)、金属製品製造業(18.2%増)、はん用機械器具製造業(18.2%増)などは増加し、食料品製造業(43.3%減)、パルプ・紙・紙加工品製造業(25.5%減)、プラスチック製品製造22.2%減)などは減少した。

3 職業紹介関係指標



	R5 11月	R5 12月	R6 1月	R6 2月	R6 3月	R6 4月	R6 5月	R6 6月	R6 7月	R6 8月	R6 9月	R6 10月	R6 11月
有効求人数	3,914	3,883	3,938	4,141	4,049	4,046	3,903	3,831	3,956	3,989	3,909	4,075	3,891
有効求職者数	3,862	3,677	3,812	3,824	3,923	4,076	4,148	4,125	4,006	3,909	3,924	3,970	3,831
保険受給者数	860	835	855	791	714	794	835	854	937	906	849	845	806
紹介件数	635	667	751	670	699	723	652	643	601	559	657	621	629
就職件数	168	162	169	224	184	211	194	169	145	119	163	205	155

※新規学卒を除きパートタイムを含む。